事後評価報告書

1.基本情報

2023年3月6日

（1） 実行団体名：特定非営利活動法人ふくろうSUWA
（2） 実行団体事業名：働きづらさ解消に向けた支援（Diverse working）
（3） 資金配分団体名：公益財団法人長野県みらい基金
（4） 資金配分団体事業名：2019年度 休眠預金活用事業
（5） 事業の種類：草の根活動支援事業
（6） 実施期間：2020年4月～2023年3月
（7） 事業対象地域：諏訪6市町村・塩尻・伊那地方

２． 事業の概要

事業の概要	地域資源、社会資源との連携を図りつつ、シイタケ栽培を通して引きこもりの若者、8050問題を抱える方働きづらさを感じている方等の状況に合わせた就労準備訓練、就労訓練の実施と地域企業での就労体験、就労訓練を合わせて行うことで一般就労に向けた支援と困難を抱える若者や家族、8050問題を抱える方が安心して居ら居場所づくりを生み出していく。 相談窓口は多くあるが一貫性、軽毒性に課題があり使いにくさ解消に為の新しい相談支援の流れの構築を行う。
中長期アウトカム	引きこもりの若者、中高年者、生活困窮者、障害が窺える等生活に困難を抱える人々が、一般企業や団体に定着就労できるようになり経済的向上が見られ地域社会で暮らせるようになる。
短期アウトカム	1-1対象地域において就労訓練を行うことにより、多様化し、重層した困難を抱え人々の生活が改善される。
	1-2雇用機会・新たな地域の担い手が育つ。
	1-3引きこもりの若者、中高年者、生活困窮者等の人が、多様な就労の機会が増える。
	2. 地域に相談支援のハブ拠点が生まれる事により相談出来る場所が明確になる。
	3. 生活に困難を抱えた人々や家族が安心して集まり情報交換出来て、将来に希望が持てる。
	4. 就労者の経済的向上が生まれる。
出口戦略	引きこもりの若者支援を継続しつつ、8050問題を抱える40・50代へのアプローチをしていく中で一般就労は困難でも就労意欲があり行き場のない短時間労働可能な方に対しては、短時間就労者のシフト組により多人数の就労場所の確保が可能になるワークシアリング的な職場環境も模索していく。 社会情勢を踏まえより安定的に事業継続を図るために就労継続支援B型を併設し事業収入の安定を図っていく。

３． 事業評価実施概要

（1） 実施概要

引きこもりの若者もに焦点を当て事業を始めたが、事業継続の中で8050問題を抱える中高年の割合が多くなる。引きも乗りの若者に対する支援も継続さながら8050問題を抱える人々を中心に評価をすることとした。
当事者、行政へのインタビューを行うヒヤリング調査で実施する。その結果をもとに8050問題を軸に評価することとした。

（2） 実施体制

NPO法人　ふくろうSUWA　ワークスふくろう管理者　岡部和人

４． 事業実績

4－1インプット

（1） 人材	**内部**：合計１５人（担当者２人、就労訓練参加者１０人） **外部**：合計３人（引きこもりサポータ３人）				
（2） 資機材	シイタケ栽培設備				
（3） 経費実績 ： 助成金の合計	¥9,560,000				
① 契約当初の計画資金 ：	①事業費 （自己資金含む） ¥69.909.000	内訳：直接事業費 ¥69,417,000	管理的経費 ¥492,000	②評価関連経費 ¥490,000	
② 実際に投入した金額 ：	¥9,560,000				

（4） 自己資金

①契約当初の自己資金の計画金	¥60,983,000
②実際に投入した自己資金の金額と種類 ：	￥64.593.388
③資金調達で工夫した点	諏訪信用金庫からの借り入れ、クラウドファンディングの利用、シイタケの販売

４－２ 活動とアウトプットの実績

（1） 主な活動

当初は、引きこもりの若者、中高年者、生活困窮者、障害が窺える等生活に困難を抱える人々をターゲットに、シイタケ栽培を通して当事者の状況に合わせ地域資源、社会資源との連携を図りつつ、就労準備訓練、就労訓練を実施しと地域企業での体験就労を通して、一般企業や団体に定着就労できるようになり経済的向上が見られ地域社会で暮らせる事を目的としていたが、若者の引きこもり需要よりも8050問題を抱える親の高齢化に伴い、中高年の経済的不安の認知により40・50代の需要が多い実態が見えてきた。対象者の幅を広げ、引きこもり若者を核にしながら、中高年の引きこもり、未就労者、へも就労支援を展開している。

引きこもった原因の多くが、職場での人間関係、在学中のいじめに起因することが多く、就労訓練での相談では、一般就労となると時間に出勤できるか対人関係等に心配や不安を抱いていることが明らかになり、就労訓練と共に面談を通して不安解消に向けた取り組みも行っています。

行政機関とも連携を密に行い相談業務及び相談者の見学、面談、体験等も実施して困難を抱える若者や家族当事者の居場所づくりにも取り組んでいます。

（2）アウトプットの実績

アウトプット	指　標	初期値	目標値	目標達成時期	実績値
1-1働きづらさを抱えた人の就労に向けての就労訓練の場が生まれる。	訓練参加人者数（実数把握）	０人	１０人	2021年3月	延べ人数で11人
1-2地域の産業等と連携する場や機会ができる。	①連携した企業数（実数把握） ②体験就労者数（実数把握）	0社 0人	3社	2021年8月	連携企業は目標の3社確保することが出来た。体験就労は1名ですが、体験後パート職員として採用される。1名が1年の訓練後復職する
2-1引きこもりの人に就労に向けた座学・就労訓練等必要なサービス提供の為の明確な相談窓口ができる	①相談者来場数（実数把握） ②相談延べ日数（実数把握）	0人 0日	初期値からの向上	2021年3月	相談延べ人数（日数）は42名、面談人数は約半数の20名程度にとどまってはいるが、8050問題を抱えた人の相談増加を見ると地域に定着しつつある。
3-1当事者や家族同士、地域住民が情報交換ができる居場所ができる	来場者数（実数把握）	0人	初期値からの向上	2021年3月	コロナ禍、居場所としては、不特定多数の来所を制限し訓練参加者のみの利用にとどめたこともあり十分な情報交換の場とはならない状況であった。
3-2居場所において、困難解決に必要なサービス、相談支援の提供ができる。	①相談者数（実数把握） ②サービス提供に移行した人数（実数把握）	0人 0人	初期値からの向上	2021年3月	相談延べ人数は44名であるが、相談者(面談）数は20名で、実際の訓練サービスに移行した人数は11名、内1名が一般企業に就職、1名が復職、2名が就労継続支援B型に移行、1名は当事業所に就職する。
3-3居場所が地域に定着する。	地域住民やステークホルダーの満足度（インタビュー調査）	0人	初期値からの向上	2022年3月	コロナ禍、不特定多数の来所を制限し訓練参加者のみの利用にとどめたこともあり誰でもが来れる場とはならない状況であったが、訓練参加者、修了者も稀ではあるが顔を出すこともあり少しづつではあるが定着してきている。
4-1就労者が経済的に安定する	就労者の満足度（インタビュー調査）	0人	初期値からの向上	2023年3月	満足の比率が高い

４－３ 外部との連携実績

諏訪広域障がい者総合支援センター（オアシス、以下オアシシスとする）茅野市福祉課（マイサポ）、茅野市社協、地域企業と連携を取り進めていくことでスタートする。マイサポ（茅野市福祉課）との話の中で、令和元年度に生活困窮自立支援相談事業において101件の相談が熱田。翌年の生活保護受給世帯が140件あった。その原因は、仕事をしたくても様々な理由で仕事が出来ない、就労経験者からは地域に自分に合う居場所や職場環境がない等、人間関係、疾病に起因する要因が多いような印象を受ける。また、オアシスにおいても似たような状況の報告がある。ここでも若者の引きこもりに関する相談は少なく、8050問題を抱える人の相談が多く相談できる場所はあるが、今までは出口がない状況があった。この事業により地域の資源や活動の場が増えと事で出口が出来感があるとの事でした。実際に、マイサポ、オアシスを通しての受け入れが大半を占めている。また、就職に関してもマイサポとの連携もできている。
地域住民とは、建設にあたり事業説明会を開催することで地域住民のコンセンサスが得られ、親戚に就職はしたもののなじめず自宅にいる人がいるが、受け入れてもらえますかとの話がありる。その後、本人より電話があり相談を受けるが4ケ月程かかるが訓練に通うようになる。また、定年退職したからここで働かせてもらいたいと尋ねてくる人も居るなど地域には受け入れられている。
体験受け入れ企業に関しては、業務の支障出る可能性が予想されるとの事で難色を示すところが多く、個人的な関係の中で公にしないとの条件付きで引き受けていただいている。

5.　アウトカムの分析

1-1対象地域において就労訓練を行うことにより、多様化し、重層した困難を抱え人々の生活が改善される。	事業開始後延べ人数で11人が訓練に参加し一般企業に1名が就職、1名が復職、2名が就労継続支援B型に移行、1名は起業してそれぞれが地域社会において安定した生活が送れている。
1-2雇用機会・新たな地域の担い手が育つ。	トライアル雇用を経てパート職員として1名が採用される。また1名はコロナ休職中に会社より出された課題をクリアして復職が出来ている。 一般企業にへの移行は2名で移行ペースとしてスローペースではあるが、就労訓練することで移行できる可能性は十分にあることが確認できたが、引きこもりの期間により訓練に要する期間に大きな差がある。今回一般就労に短期間で移行できた2名は引きこもり期間が1年と1年半の休職と期間が短かったことが大きく影響している。現在、訓練期間を概ね2年に設定しているが、2年経過後訓練期間を延ばしてほしいとの要望あり長期間にわたる引きこもりの方に対する期間設定を再考する必要性がある 行政からも就職出来る状況になったところで、マイサポに戻していただければ共に就職先を探す事も出来ますとの事で協力体制も出来た。
1-3引きこもりの若者、中高年者、生活困窮者等の人が、多様な就労の機会が増える。	製造業1名、製造業で障害者雇用1名、起業1名、就労継続支援B型2名、それぞれの職種に移行できており多様な職種への就労の機会はおおむね達成できている。 就労訓練と面談する中で在宅での生活状況も聞き取り、総合的な判断したうえで一般就労が適しているか、福祉系就労がを判断て本人との面談により決定することで定着率が上がったものと思われる。 中には、疾患があり服薬されている方で薬による副作用で訓練に支障が出る場面もあり相談支援専門員に戻し主治医に詳細を伝え改善したが、本人は、年取ったからそれが普通だと思っていたとの事。この様に本人は当たり前と思っている事でもそれが薬の副作用と考え医療につなげるべきかの判断の難しさがある。
2. 地域に相談支援のハブ拠点が生まれる事により相談出来る場所が明確になる。	相談件数44件 相談の殆どがマイサポ、障がい者総合相談支援センター経由で独自の相談は4.6%に留まっている。 マイサポ、障害者相談支援センターにおいても、明確に引きこもりの相談窓口は設けていないとの事で家族、当事者自身が福祉全般の窓口を訪れるかがインターネット等で検索し訪れているのが現状で、この事業でも相談支援窓口として告知はしているが浸透していない状況にある。今後は、SNSの利用等PR方法を検討し広報活動に力を入れて行く必要がある。
3. 生活に困難を抱えた人々や家族が安心して集まり情報交換出来て、将来に希望が持てる。	コロナ禍、不特定多数が集まり情報交換をする場所の提供は中止して、利用当事者のみの居場所として設定してきた事もあり十分な情報交換の場とはならなかった。 当事者にとっては、安心し居られる場所ではあった。
4. 就労者の経済的向上が生まれる。	製造業1名、起業1名、就労継続支援B型1名に関しては、通常の生活を営むことが出来ているとの事でした。製造業で障害者雇用1名に関しては金銭管理は親が行ってるが、本人は特に不自由さを感じていない様子。 日常生活を送る上では製材的にも安定していることから達成度合いは良好。
相談支援のハブ拠点、情報交換の場所等改善の余地はあるが、その他の設定事項に関しては、スピードは緩やかではあるが、当事業所への就職希望者の受け入れ等も含め地域社会で経済的な営みを行うことは可能になりつつある。	

5-1.　アウトカムの達成度

（1）　短期アウトカムの計画と実績

短期アウトカム	指標	初期値/初期状態	目標値／目標状態	目標達成時期	アウトカムの発現状況（実績）	事前評価評価時の短期アウトカム
1-1対象地域において就労訓練を行うことにより、多様化し、重層した困難を抱え人々の生活が改善される。	利用者の生活変化（インタビュー調査）	利用者募集、受け入れが確定してから把握	初期値からの向上	2023年3月	事業開始後延べ人数で11人が訓練に参加し一般企業に1名が就職、1名が当事業所に就職、1名が復職、2名が就労継続支援B型に移行、1名は起業してそれぞれが地域社会において安定した生活が送れている。 訓練中の方も時給(最賃)での報酬が得られている事で安心して訓練に臨んでいる。	1-1対象地域において就労訓練を行うことにより、多様化し、重層した困難を抱え人々の生活が改善される。
1-2雇用機会・新たな地域の担い手が育つ。	就労者数	0人	初期値からの向上	2023年3月	1名がトライアル雇用を経てパート職員として採用される。 1名は会社からの提示された課題をクリアして復職する。 1名起業する。 1名当事業所にパート職員として就職	1-2雇用機会・新たな地域の担い手が育つ。
1-3引きこもりの若者、生活困窮者等の人が、多様な就労の機会が増える。	雇用の種類	就労職種なし	初期値からの向上	2023年3月	製造業パート雇用1名 製造業障がい者雇用1名 起業1名 農業関係事業所1名 就労継続支援B型事業所2名	1-3引きこもりの若者、生活困窮者等の人が、多様な就労の機会が増える。

2. 地域に相談支援のハブ拠点が生まれる事により相談出来る場所が明確になる。	相談件数（実数把握） 相談来場者へのインタビュー調査	事業開始から把握	初期値からの向上	2023年3月	相談件数44件 市においても明確な窓口は設けおらず相談があったら該当部署が対応するようになっている現状があり。明確な引きこもりの相談窓口を設けているところはないが、「市の福祉課、オアシスに出向けば良いから不便は感じていない」との声が多い。本人がインターネット検索で窓口にたどり着く方もおられた。 当事業所への相談問い合わせも行政、地域の障がい者総合支援センター経由がほとんどで直接の相談問い合わせはごくわずか。	2. 地域に相談支援のハブ拠点が生まれる事により相談出来る場所が明確になる。
3. 生活に困難を抱えた人々や家族が安心して集まり情報交換出来て、将来に希望が持てる。	様々な困難を抱える人々（引きこもり、生活困窮者、障害が窺える人等）の来場者数（実数把握） 対象者の変化	事業開始から把握	初期値からの向上	2023年3月	コロナ禍、居場所としては、不特定多数の来所を制限し訓練参加者のみの利用にとどめたこともあり十分な情報交換の場とはならない状況であった。	3. 生活に困難を抱えた人々や家族が安心して集まり情報交換出来て、将来に希望が持てる。
4. 就労者の経済的向上が生まれる。	就労2年経過後の定着人数（実数把握） 前後の経済状況	就労後から把握	初期値からの向上	2023年3月	製造業パート雇用1名 起業1名 農業関係事業所1名 　安定した収入により社会生活が営まれている。 就労継続支援B型事業所1名 　在宅で同居ではあるが、年金と工賃で生活できている。 製造業で障がい者雇用1名 　収入に関しては両親管理であるが、本人の状況は落ち着いている。	4-1就労者の経済的向上が生まれる。

（2） アウトカム達成度についての評価

事業開始後、直接の相談は2件でほとんどがイサポ、オアシス経由ではあるが44件の相談が寄せた。その中で面談にぎつけたのは23件、延べ人数で11人が訓練に参加し一般企業に1名が就職、1名が復職、当事業所に1名就職、2名が就労継続支援B型に移行、1名は起業してそれぞれが地域社会において一定程度の収入が得られるようになり安定した生活が送れている点は評価できる。その中で、就労継続支援B型に移行したAさんは、移行先での人間関係が上手くいかず入院となり現在自宅療養中ではあるが、当事業所に戻りたいとの希望は持っているようです。引きこもり期間が長期になるに比例し社会に出るまで時間が掛かることが、Aさんを通して知ることが出来た。引きこもりの期間を考慮し時間をかけ訓練していくを必要性を感じる。

当初は、引きこもりの若者を対象にスタートしたが、圧倒的に8050問題を抱える方の利用が多くなり、引きこもりの若者への支援は継続しつつ急を要する8050問題を抱えるへの支援、訓練に重きを置くように変化してきた。8050問題を抱える方の相談、訓練希望者が増加した背景には、若いころは両親の収入も安定しており生活には不便を感じていなかったが、親が高齢になり年金での生活や死去に伴いこれから先の経済的不安を感じるようにり相談に来た背景がある。こうした波及効果についても評価できる。

直接の相談は全体の2件にとどまり殆どがオアシス、マイサポ経由での相談であり相談のハブ拠点となっていない。また、オアシス、マイサポにおいても引きこもりの明確な相談窓口は設けておらず相談の内容により担当部署が対応する形式をとっているとの事。相談者自身、家族がインテ―ネットで検索あるいは福祉的な相談内容の為、直接相談に訪れるケースがほとんどの様です。今後ハブ拠点として確立していくためには、行政との連携を密にすると共にSNS等を活用した広報活動に力を入れる必要がある。

情報交換の場としての居場所は、コロナ禍でもあり不特定多数が集まることは中止として、訓練参加者のみの利用としたことで当初設定していた目的である情報交換の場とはなっていない事があり、コロナ感染症が落ち着きつつある状況を踏まえ、若者のひきこもりだけではなく8050問題を抱える方も含めた情報交換の場に出来るよう再考し再開していく必要性を感じた。

一部達成の低い項目もあるが、引きこもりの方を対象にしている事もあり、引きこもりの期間が10年20年と長きにわたり社会から離れていた状況の中で社会に1歩を踏み出すには、時間のかかるケースが多いことを考えると社会生活に移行したケースは少なく、ペースはゆっくりであるが地域社会で暮らせる様にはなっている点では評価できる。

５－２．波及効果

引きこもりの若者を対象にスタートしたが、開設当初から引きこもりの若者ではなく40代・50代の中高年の方の問合せが多く面談時、訓練参加にヒヤリングを行ったところ、若い時は、両親が働いており経済的な不安なかったが、高齢になり年金生活をするようになり先行きの不安を覚えた。両親が亡くなり単身になり遺産を引き継ぎ住む家はあるが生活費に不安を抱くようになり相談におとずれた等、引きこもりの若者を対象にしたにもかかわらず実際には経済的な不安から中高年の方が社会に出るきっかけを求めている実態が明らかになった。

今までも相談窓口としての入り口はあったが、出口がない状況であったが、この事業がスタートしたことで出口が出来一つの流れが出来き相談も受け入れやすくなった状況が生まれた事と体験就労、就職先探しに関してもマイサポとの協力関係を築くことが出来、地域社会で暮らし方向性が見えてきた。

５－３．事業の効率性

相談件数44件、面談数23件（５２％）、訓練移行11名で相談件数対比では２５％、面談件数対比にすると４８％、就職2名、起業1名、福祉系就業2名で社会生活が通常通りに送れいる就職率は訓練対比64％、訓練中であっても社会に出ることが出来一般社会での生活できている。
社会に出るにはかなりの時間を要する引きこもりの特質から考えても効率性は良いと評価できる。

6. 成功要因・課題

対象地域において就労訓練を行うことにより、多様化し、重層した困難を抱え人々の生活が改善される。新たな地域の担い手が育つ。に関しては、シイタケ栽培では単独業務から納品までの間で徐々にコミュニケーションに頻度が上がっていく過程があり、引きこもりで長い事社会から離れていた方にとっては、緩やかに人との関わりが出来る面で社会復帰の大きな要因になった。その結果として、様々な職種につくことが出来、経済状況も安定して社会生活が送れている。
情報交換の場としての居場所に関しては、コロナ禍、と言う事もあり不特定多数の利用を禁止したこともあり十分な機能は果たすことは出来なかった。
訓練参加者にとっては、コミュニケーション上達の場としての機能は十分にはたいてはいた。

7. その他の深堀検証項目

引きこもりの若者の支援でスタートしたが、実際の利用者は40代・50代の8050問題を抱える中高年の利用が多く、引きこもりの若者が殆ど相談等がないため、その背景に何があるかを利用当事者、面談来場者にヒヤリングを行う。聞き取りの中で見えてきたことが、引きこもりの原因として一度は就職したが職場の人間関係とそれに伴う通院による要因が多かった。その他としては、在学中のいじめによる不登校から引きこもりになることが明らかになった。若い時は引きこもっていても親の経済力があり特に困ることもなく先のことはあまり心配していなかったが、親が高齢になり年金生活に移行した事や死去に伴い遺産相続はしたが先のことを考えると生活に不安を覚えるようになり相談するようになった。
また、疾患伴い治療に時間を要するようになり就労困難に至ったケースでは、就労意欲はあるが就労先が見つからず生活困窮至るなど、要因は複雑で多様化しているケースが多い。引きこもり期間が長くなるにつれ対人関係が薄くなったことを考えると、社会への適応力は低下していく傾向にある。就労訓練と合わせて面談を通して不安解消に向けた支援を実施していく必要性がある。

8. 結論

訓練に参加した11名中2名が製造業に一般就労、1名は起業、1名が当事業所に就職する。他2名は、就労継続支援B型に移行し、それぞれが自分に適合した職種につくことが出来、引きこもり生活から脱却し安定した社会生活が送れている。訓練中であっても最低賃金が支給されていることで、以前に比べ経済的には向上している。
相談支援についても、マイサポ、オアシス、との連携することで、引きこもりという事自体が表に出にくい性質上、相談件数は44件に留まってはいるが、その25%が訓練につながり社会復帰出来る人材が育成されていることは評価することが出来る。その反面、自由な情報交換の場としての居場所については、コロナ禍でもあり訓練当事者のみに制限して、不特定多数の利用を禁止したことで満足に行く居場所としての機能を十分発揮できない状況ではありましたが、利用当事者にとっては、参加初期よりは訓練を増加する点からみても充実した場所であった事は評価できる。
多様な課題を抱えた人たちへの就労の入り口支援ではあるが、就労先への橋渡しにとどまらず、ふくろうSUWA内でも就労場所を確保など、多様な対象者へのニーズに対応する体制も出来ていること等、総合的にみても、課題、ニーズに対する事業計画、実施状況は妥当なものであったと評価する。
この事業は、引きこもりの若者をターゲットにスタートしたが、実態としては、若者の引きこもり需要よりは、8050問題を抱え親の高齢化に伴い経済的不安の認知により40・50代の需要が多い実態が見えてきた。このことを踏まえ対象の幅を広げ、若者の引きこもりを核としながら中高年の引きこもり、未就労者へも就労支援を展開していく事にした。

8－1 事業実施のプロセスおよび事業成果の達成度の自己評価

	多くの改善の余地がある	想定した水準までに少し改善点がある	想定した水準点にあるが一部改善点がある	想定した水準点にある	想定した水準点以上にある
（1） 事業実施のプロセス			○		
（2）事業成果の達成度			○		

8－2 事業の妥当性

中長期アウトカム、短期アウトカムの達成度、多様な課題を抱えた人たちへの就労の入り口支援ではあるが、就労先への橋渡しにとどまらず、ふくろうSUWA内でも就労場所を確保など、多様な対象者へのニーズに対応する体制も出来ていること等、総合的にみても、課題、ニーズに対する事業計画、実施状況は妥当なものであった。

9. 提言

引きこもりの若者をターゲットにスタートしたが、実態としては、若者の引きこもり需要よりは、8050問題を抱え親の高齢化に伴い経済的不安の認知により40・50代の需要が多い実態が見えてきた。このことを踏まえ対象の幅を広げ、若者の引きこもりを核としながら中高年の引きこもり、未就労者へも就労支援を展開していく事にした。
引きこもりの原因として一度は就職したが職場の人間関係、在学中のいじめによる不登校から引きこもりになる、疾患伴い治療に時間を要するようになり就労困難に至ったケースでは、就労意欲はあるが就労先が見つからず生活困窮至るなど、要因は複雑で多様化していることが明らかになった。引きこもり期間が長くなるにつれ対人関係が薄くなったことを考えると、社会への適応力は低下していく傾向にある。就労訓練と合わせて面談を通して不安解消に向けた支援を実施していく必要性がある。
シイタケ販売において、通常の販路に加え地元金融機関の販路拡大支援を受け具体的な収入確保気出来きる。多様な課題を抱えた人たちへの就労の入り口支援ではあるが、就労先への橋渡しにとどまらず、ふくろうSUWA内でも就労場所を確保、就労継続支援Bの併設で、多様な対象者へのニーズに対応する体制作りも行っていく。

10. 知見・教訓

引きこもりの要因として、在学中のいじめによる不登校、職場における対人関係に起因することが明らかになった。要因としては、自分の思いをうまく伝えられない、主張と協調性のアンバランス等が考えられる。その他にも、当事者の置かれた生活環境が複雑に絡み合っている。
学童期にコミュニケーション力を高め、協調性を養う支援をすることが一つの解決策につながると考えます。